



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 日本梱包運輸倉庫株式会社

コード番号 9072 URL <http://www.nikkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒岩 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 畠田 泰典

TEL 03-3541-5331

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 41,383 | 15.0 | 3,025 | △2.5 | 3,361 | △5.5 | 1,311 | △28.9 |
| 26年3月期第1四半期 | 35,975 | 1.4 | 3,101 | △4.4 | 3,557 | 4.7 | 1,844 | 1.4 |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 826百万円 (△70.5%) 26年3月期第1四半期 2,798百万円 (272.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 18.80 | 18.75 |
| 26年3月期第1四半期 | 26.48 | 26.43 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 224,627 | 147,132 | 64.9 |
| 26年3月期 | 234,476 | 147,847 | 62.5 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 145,699百万円 26年3月期 146,480百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 20.00 | — | 30.00 | 50.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | 20.00 | — | 21.00 | 41.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 85,000 | 9.8 | 7,400 | 1.0 | 8,000 | △2.2 | 4,600 | △12.7 | 65.94 |
| 通期 | 171,000 | 3.5 | 15,300 | 2.8 | 16,300 | △0.6 | 9,500 | △18.0 | 136.19 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期1Q | 70,239,892 株 | 26年3月期 | 70,239,892 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期1Q | 478,439 株 | 26年3月期 | 484,698 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期1Q | 69,761,591 株 | 26年3月期1Q | 69,647,113 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響はあるものの、政府による経済政策や金融政策を背景として企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当物流業界におきましては、燃料価格の高騰、ドライバー不足、競争の激化などにより厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下にあつて、当社グループは福岡県粕屋郡志免町及び岡山県岡山市に倉庫を建設し、福井県福井市に出張所を新設するなど業務拡大に向けた積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりました。また、前期末に㈱イトー急行を連結子会社化したこともあり、売上高は前年同期比15.0%増の413億83百万円となりました。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加や業務効率の低下などから前年同期比2.5%減の30億25百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比5.5%減の33億61百万円となりました。その要因といたしましては、営業外収益が投資有価証券評価益がなくなったことなどにより前年同期比6.6%減の4億86百万円となった一方、営業外費用が為替差損の発生などにより前年同期比129.3%増の1億50百万円となったことによるものであります。

四半期純利益につきましては、前年同期比28.9%減の13億11百万円となりました。その要因といたしましては、主に特別利益の投資有価証券売却益が減少したことによるものであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

前期末に㈱イトー急行を連結子会社化したことなどにより貨物取扱量が増加し、売上高は前年同期比19.3%増の212億62百万円となりました。営業利益は、輸送効率の低下や燃料価格の上昇などにより前年同期比65.6%減の2億16百万円となりました。

② 倉庫事業

保管貨物量の増加により、売上高は前年同期比18.5%増の62億34百万円となりました。営業利益は、保管効率の向上や増収効果により、前年同期比14.6%増の15億94百万円となりました。

③ 梱包事業

業務量の減少により、売上高は前年同期比1.9%減の86億63百万円となりました。営業利益は、売上高が減少した影響などにより前年同期比20.9%減の5億10百万円となりました。

④ テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比30.1%増の36億51百万円となりました。営業利益は、増収効果により前年同期比93.1%増の4億52百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は699億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億54百万円減少いたしました。これは主に有価証券が68億6百万円、現金及び預金が22億2百万円、受取手形及び売掛金が21億25百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は1,546億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が22億2百万円増加した一方、投資有価証券が12億27百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,246億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億49百万円減少いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は377億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億7百万円減少いたしました。これは主に設備関係支払手形が13億34百万円増加した一方、短期借入金30億33百万円、未払法人税等が27億89百万円、その他のうちの未払金が30億73百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は397億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億27百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が6億67百万円、長期借入金5億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は774億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億34百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,471億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億14百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が3億17百万円、為替換算調整勘定が2億58百万円、その他有価証券評価差額金が2億35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.9%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が462百万円増加し、退職給付に係る資産が29百万円、退職給付に係る負債が748百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,071 | 13,868 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,478 | 30,352 |
| 有価証券 | 28,213 | 21,407 |
| 商品及び製品 | 10 | 17 |
| 原材料及び貯蔵品 | 418 | 439 |
| 繰延税金資産 | 1,620 | 1,636 |
| その他 | 1,828 | 2,264 |
| 貸倒引当金 | △12 | △11 |
| 流動資産合計 | 80,628 | 69,974 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 44,123 | 46,569 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,848 | 6,167 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,076 | 1,069 |
| 土地 | 67,397 | 68,084 |
| リース資産(純額) | 223 | 224 |
| 建設仮勘定 | 3,649 | 2,407 |
| 有形固定資産合計 | 122,320 | 124,522 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 1,512 | 1,446 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 25,240 | 24,012 |
| 長期貸付金 | 581 | 645 |
| 退職給付に係る資産 | 71 | 51 |
| 繰延税金資産 | 2,151 | 2,123 |
| その他 | 2,111 | 1,990 |
| 貸倒引当金 | △141 | △140 |
| 投資その他の資産合計 | 30,014 | 28,683 |
| 固定資産合計 | 153,848 | 154,652 |
| 資産合計 | 234,476 | 224,627 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,669 | 10,846 |
| 電子記録債務 | 5,491 | 5,258 |
| 短期借入金 | 6,149 | 3,115 |
| 1年内償還予定の社債 | 100 | 100 |
| リース債務 | 58 | 58 |
| 未払法人税等 | 4,144 | 1,355 |
| 賞与引当金 | 2,790 | 3,212 |
| 役員賞与引当金 | 142 | 37 |
| 設備関係支払手形 | 1,812 | 3,147 |
| 営業外電子記録債務 | 2,797 | 2,570 |
| その他 | 10,562 | 8,009 |
| 流動負債合計 | 45,719 | 37,711 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 6,542 | 5,991 |
| リース債務 | 168 | 171 |
| 繰延税金負債 | 5,936 | 6,048 |
| 退職給付に係る負債 | 6,600 | 5,932 |
| 役員退職慰労引当金 | 229 | 215 |
| その他 | 1,433 | 1,422 |
| 固定負債合計 | 40,910 | 39,783 |
| 負債合計 | 86,629 | 77,494 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,316 | 11,316 |
| 資本剰余金 | 12,376 | 12,374 |
| 利益剰余金 | 114,329 | 114,011 |
| 自己株式 | △648 | △640 |
| 株主資本合計 | 137,374 | 137,061 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,641 | 9,405 |
| 為替換算調整勘定 | 53 | △204 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △588 | △563 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,106 | 8,637 |
| 新株予約権 | 187 | 181 |
| 少数株主持分 | 1,178 | 1,251 |
| 純資産合計 | 147,847 | 147,132 |
| 負債純資産合計 | 234,476 | 224,627 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 35,975 | 41,383 |
| 売上原価 | 31,053 | 36,226 |
| 売上総利益 | 4,922 | 5,156 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,820 | 2,131 |
| 営業利益 | 3,101 | 3,025 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 63 | 43 |
| 受取配当金 | 139 | 165 |
| 受取賃貸料 | 17 | 9 |
| 持分法による投資利益 | 14 | 72 |
| 受取補償金 | 10 | — |
| 為替差益 | 44 | — |
| 投資有価証券評価益 | 141 | — |
| 雑収入 | 90 | 195 |
| 営業外収益合計 | 521 | 486 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32 | 41 |
| 為替差損 | — | 74 |
| 雑支出 | 33 | 35 |
| 営業外費用合計 | 65 | 150 |
| 経常利益 | 3,557 | 3,361 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 12 | 12 |
| 投資有価証券売却益 | 420 | 1 |
| 特別利益合計 | 432 | 13 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 34 | 0 |
| 固定資産除却損 | 2 | 56 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | — |
| 減損損失 | 0 | 1 |
| 特別損失合計 | 38 | 58 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,951 | 3,316 |
| 法人税等 | 2,103 | 2,020 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,847 | 1,295 |
| 少数株主利益 | 3 | △16 |
| 四半期純利益 | 1,844 | 1,311 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,847 | 1,295 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 683 | △235 |
| 為替換算調整勘定 | 328 | △222 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 25 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △60 | △36 |
| その他の包括利益合計 | 951 | △469 |
| 四半期包括利益 | 2,798 | 826 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,794 | 842 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 3 | △16 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-------|-------|-------|--------|------------|--------|
| | 運送事業 | 倉庫事業 | 梱包事業 | テスト事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,816 | 5,260 | 8,835 | 2,806 | 34,718 | 1,257 | 35,975 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 40 | 48 | 105 | 8 | 203 | 254 | 457 |
| 計 | 17,857 | 5,308 | 8,940 | 2,814 | 34,922 | 1,511 | 36,433 |
| セグメント利益 | 629 | 1,390 | 645 | 234 | 2,900 | 160 | 3,060 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 2,900 |
| 「その他」の区分の利益 | 160 |
| その他の調整額(注) | 40 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 3,101 |

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-------|-------|-------|--------|------------|--------|
| | 運送事業 | 倉庫事業 | 梱包事業 | テスト事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,262 | 6,234 | 8,663 | 3,651 | 39,812 | 1,571 | 41,383 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 69 | 71 | 177 | 3 | 322 | 194 | 516 |
| 計 | 21,332 | 6,306 | 8,841 | 3,654 | 40,134 | 1,765 | 41,899 |
| セグメント利益 | 216 | 1,594 | 510 | 452 | 2,774 | 207 | 2,982 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 2,774 |
| 「その他」の区分の利益 | 207 |
| その他の調整額(注) | 42 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 3,025 |

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。